

相続税の申告書

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

※申告期限延長日 年 月 日

フリガナは、必ず記入してください。

各人の合計		財産を取得した人		参考として記載している場合
フリガナ (被相続人)				参考
氏名				
個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。		
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)		
住所 (電話番号)		〒 (- -)		
被相続人との続柄 職業				
取得原因		該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与
※整理番号				
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表)	円		円
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1)			
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3)			
	純資産価額 (+ -) (赤字のときは0)			
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1)			
課税価格 (+) (1,000円未満切捨て)		000		000
法定相続人の数 遺産に係る基礎控除額		円	左の欄には、第2表の欄の人数及びの金額を記入します。	
相続税の総額			左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。	
各人の算出税額の計算	一般の場合 (⑩の場合を除く)	円		円
	農地等納税を受ける場合			
	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表)	円		円
	計			
各人の納付・控除	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2)			
	配偶者の税額軽減額 (第5表又は)			
	未成年者控除額 (第6表1、又は)			
	障害者控除額 (第6表2、又は)			
	相次相続控除額 (第7表又は)			
	外国税額控除額 (第8表1)			
	計			
選付税額の計算	差引税額 (⑨+⑩-⑬)又は(⑩+⑪-⑬) (赤字のときは0)			
	相続時精算課税分の贈与税額控除 (第11の2表1)		00	
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)			
	小計 (-) (黒字のときは100円未満切捨て)			
	納税猶予税額 (第8の8表)		00	
申告納税額 (-)		00		00
申告納税額 (-)		△		△

税務署受付印

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。また、申告書と添付資料を一緒にとじないでください。

※の項目は記入する必要がありません。

第1表(平成31年1月分以降用)

この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合は、を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません。))

※税務署欄 通日付印 年月日 (確認)

申告区分 年分 グループ番号 補完番号 申告年月日 関与区分 書面添付 検算 管理補完 確認

作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

相続税の申告書(続)

FD3562

※申告期限延長日

年 月 日

※申告期限延長日

年 月 日

フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		財産を取得した人	参考として記載している場合	フリガナ		財産を取得した人	参考として記載している場合
氏 名			参考	氏 名			参考
個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。		個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。	
生 年 月 日		年 月 日 (年齢 歳)		生 年 月 日		年 月 日 (年齢 歳)	
住 所 (電 話 番 号)		〒 (- -)		住 所 (電 話 番 号)		〒 (- -)	
被相続人との続柄 職 業				被相続人との続柄 職 業			
取 得 原 因		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与		取 得 原 因		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与	
※ 整 理 番 号				※ 整 理 番 号			
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表)			取得財産の価額 (第11表)			
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1)			相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1)			
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3)			債務及び葬式費用の金額 (第13表3)			
	純資産価額 (+ -) (赤字のときは0)			純資産価額 (+ -) (赤字のときは0)			
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1)			純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1)			
課税価格 (+) (1,000円未満切捨て)			課税価格 (+) (1,000円未満切捨て)				
各人の算出税額の計算	法定相続人の数			法定相続人の数			
	遺産に係る基礎控除額			遺産に係る基礎控除額			
	相続税の総額			相続税の総額			
	一般の場合 (⑩の場合を除く)			一般の場合 (⑩の場合を除く)			
各人の納付・還付税額の計算	農地等納税を受ける場合			農地等納税を受ける場合			
	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表)			相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表)			
	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2)			暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2)			
	配偶者の税額軽減額 (第5表 又は)			配偶者の税額軽減額 (第5表 又は)			
	未成年者控除額 (第6表1、又は)			未成年者控除額 (第6表1、又は)			
	障害者控除額 (第6表2、又は)			障害者控除額 (第6表2、又は)			
	相次相続控除額 (第7表 又は)			相次相続控除額 (第7表 又は)			
外国税額控除額 (第8表1)			外国税額控除額 (第8表1)				
計			計				
差引 (⑨+⑩-⑬)又は(⑩+⑪-⑬) (赤字のときは0)			差引 (⑨+⑩-⑬)又は(⑩+⑪-⑬) (赤字のときは0)				
相続時精算課税分の贈与税額控除 (第11の2表1)			相続時精算課税分の贈与税額控除 (第11の2表1)				
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)			医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)				
小計 (-) (黒字のときは100円未満切捨て)			小計 (-) (黒字のときは100円未満切捨て)				
納税猶予税額 (第8の8表)			納税猶予税額 (第8の8表)				
申告納税額 (-)			申告納税額 (-)				
申告期限までに納付すべき税額			申告期限までに納付すべき税額				
還付される税額			還付される税額				
申告区分	年分	グループ番号	補完番号	申告年月日	管理補完	確認	検算
名簿番号							

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。

※の項目は記入する必要がありません。

第1表(続) (平成31年1月分以降用)

←この申告書で

提出しない人

である場合(参考として記載している場合は、

を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません。)

(注) 欄の金額が赤字となる場合は、欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1)があるときの欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。